



(財)財務会計基準機構会員

平成 19 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成 19 年 5 月 23 日

上場会社名 ニッセイ同和損害保険株式会社

上場取引所 東大

コード番号 8759

URL <http://www.nissaydowa.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 立山 一郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部主計グループ長 (氏名) 齋藤 光孝 TEL (03)5550 - 0232

定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 27 日

配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 28 日

有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 28 日

(金額は記載単位未満を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しております。)

1. 19 年 3 月期の業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	正味収入保険料		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	326,341	1.4	9,647	18.0	6,259	14.6
18 年 3 月期	321,786	0.0	11,770	9.2	7,333	45.4

	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	正味損害率	正味事業費率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	16 47	-	1.7	62.0	32.3
18 年 3 月期	19 28	-	2.3	59.7	32.5

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 - 百万円 18 年 3 月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	1,364,571	368,556	27.0	970 16
18 年 3 月期	1,350,426	362,866	26.9	955 06

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 368,556 百万円 18 年 3 月期 - 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	2,317	803	3,265	81,611
18 年 3 月期	1,689	39,047	4,319	83,329

2. 配当の状況

(基準日)	1 株 当 たり 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	純 資 産 配 当 率
	中 間 期 末	期 末	年 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	-	8 50	8 50	3,229	44.1	1.0
19 年 3 月期	-	8 00	8 00	3,039	48.6	0.8
20 年 3 月期 (予想)	-	8 00	8 00		38.0	

(注) 18 年 3 月期期末配当金の内訳 普通配当 8 円 00 銭 記念配当 50 銭

3. 20 年 3 月期の業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	正味収入保険料		経常利益		当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中 間 期	164,400	2.0	6,200	7.9	4,000	11.4	10 52
通 期	333,000	2.0	12,500	29.6	8,000	27.8	21 05

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであるため、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 4 ページを参照してください。

4. その他

(1)重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更	有
以外の変更	無

(注)詳細は、27 ページ「注記事項(貸借対照表関係)25.」をご覧ください。

(2)発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年3月期	400,055,814株	18年3月期	400,055,814株
期末自己株式数	19年3月期	20,165,068株	18年3月期	20,117,785株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、39 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当期の経営成績

平成18年度のわが国経済は、原油等の原材料価格上昇の影響に留意が必要な状態がなお続いたものの、企業収益の改善・民間設備投資の増加が見られるなど景気は回復基調を辿りました。

損害保険業界におきましては、このような経済動向を反映して保険料収入が安定した伸びを示しました。

このような情勢のなか、当社は、「顧客第一」「共創」「チャレンジ精神」を行動指針とする経営理念のもと、平成18年度からの3カ年を対象とする新中期経営計画をスタートし、株主の皆様、お客さま、代理店の皆様の満足度向上を通じた企業価値の最大化を目標に据えた「CSR経営の実現」に努めるとともに、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

営業体制につきましては、お客さまの利便性向上と環境変化への対応を一層図るため、営業拠点体制及び代理店サポート体制の強化・見直しを行い、「最高の総合保険サービス」のご提供をより確かなものとするよう、日本生命保険相互会社との総合保険戦略をさらに強化してまいりました。

商品面におきましては、お客さまの契約更改手続きの煩わしさを解消し、事故があっても保険期間中の保険料が上がらない等のメリットを付加した、長期自動車保険「ロング」を発売し、普及に努めてまいりました。また、海外旅行者のニーズを踏まえ、携行品の損害を「新価払い」とするなど、きめ細かな補償の組合せを可能とした「海外旅行保険」を発売いたしました。

お客さまサービス面におきましては、長期自動車保険「ロング」の概要を解説した動画をホームページ上で公開するなど、わかりやすい説明ツール等の拡充に努めました。また、法令改正等の環境変化に応じた企業向けソリューション型リスクマネジメントサービスを整備・拡充し、定期的なセミナーの開催を始めとする情報提供・サービスの強化に努めてまいりました。

情報システム面におきましても、自動車保険証券のビジュアル化や事故受付後に保険金のご請求からお受取りまでの手引きを同封してお届けするシステムを開発するなど、お客さまの分かりやすさを追求いたしました。また、「個人情報保護法」へのシステム面からの対応を一層強化し、その成果として、情報セキュリティマネジメントの国際規格である「ISO/IEC27001」の認証を平成18年12月西宮事務センターにおいて取得いたしました。

このほか、「ニッセイ未来を育む森づくり」への寄付金、自然災害に対する義援金を募るなど、社会貢献活動にも努めました。

このような施策を展開いたしました結果、経常収益につきましては、保険引受収益が3,616億円、資産運用収益が304億円、その他経常収益が12億円となり、前年度に比べ11億円減少して3,933億円となりました。

一方、経常費用につきましては、保険引受費用が3,212億円、資産運用費用が76億円、営

業費及び一般管理費が544億円、その他経常費用が3億円となり、前年度に比べ9億円増加して3,837億円となりました。

この結果、経常利益は前年度に比べ21億円減少して96億円となりました。

これに特別損益、法人税及び住民税並びに法人税等調整額を加減した当期純利益は62億5千9百万円となり、前年度に比べ10億7千3百万円減少いたしました。

(2) 次期の見通し

今後のわが国経済につきましては、原油などの原材料価格上昇の影響には留意が必要なものの、個人消費の増加をはじめとする民間需要の牽引により、景気回復が続くものと思われ
ます。

平成19年度の業績につきましては、正味収入保険料は3,330億円、経常利益は125億円、当期純利益は80億円と見込んでおります。なお、業績予想の主な前提条件は次のとおりであります。

- ・正味収入保険料につきましては、過去の実績を勘案した当社独自の予測に基づいております。
- ・正味支払保険金につきましては、過去の実績を勘案して自然災害による支出を50億円見込んでおります。
- ・運用環境につきましては、市場金利、為替レート、株式市場ともに平成19年3月末から大きくは変動しない前提としております。

当社の業績予想は上記の前提条件に基づいておりますが、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。その要因の主なものは「4. 事業等のリスク」に記載しております。

2. 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当年度末の総資産は、前年度末に比べ141億円増加して1兆3,645億円となりました。

純資産につきましても、その他有価証券評価差額金の増加などにより前年度末に比べ56億円増加して3,685億円となりました。

この結果、自己資本比率は27.0%、1株当たり純資産は970円16銭となりました。

(2) ソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージン総額は、有価証券含み益の増加などにより、6,328億円と前年度末に比べ121億円増加いたしました。

リスクの合計額は、1,097億円と前年度末に比べ23億円増加いたしました。

以上の結果、ソルベンシー・マージン比率は前年度末に比べ2.4ポイント低下の1,152.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、正味収入保険料の増加などにより、6億円増加して23億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還の減少などにより、前年度に比べ382億円減少して8億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得が少なかったことにより、前年度に比べ10億円増加して32億円の支出となりました。

これらの結果、当年度末の現金及び現金同等物の残高は、前年度末に比べ17億円減少し、816億円となりました。

なお、自己資本比率及び時価ベースの自己資本比率の推移は以下のとおりであります。

(単位：%)

	平成14年度末	平成15年度末	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末
自己資本比率	18.8	23.0	23.0	26.9	27.0
時価ベースの自己資本比率	13.9	18.6	17.8	23.3	20.9

(注) 1.自己資本比率:自己資本 / 総資産 × 100

2.時価ベースの自己資本比率:株式時価総額 / 総資産 × 100

3.当企業集団の主要な事業は損害保険事業であるため、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」及び「債務償還年数」は記載しておりません。

3.利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、損害保険事業の特殊性に鑑み担保力強化が不可欠であると認識しており、利益の配分にあたりましては、長期的視野に立った企業体質の強化、株主にとっての収益性、今後の収益予想等を考慮し、内部留保の充実に努めるとともに安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当年度の配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、1株当たり8円とする予定であります。なお、翌年度につきましても、1株当たり8円を予定しております。

4.事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算発表日現在において判断したものであります。

(1) 経営全般に関するリスク

日本の経済情勢

当社は、保険営業の基盤の大部分を日本国内に置くとともに、資産運用につきましてもその大部分を日本国内の株式、債券、貸付金などに投資しております。従いまして、日本の経済情勢が著しく悪化した場合には、当社業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

損害保険業界の競争激化

日本の損害保険業界は、平成8年の保険業法改正以降、生損保相互参入や保険料の自由化などの規制緩和が進展し、競争が激化してきております。当社といたしましては、新商品・サービスの開発などによる競争力の強化に取り組んでおりますが、競争状況の変化が当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

関連法令などの変更

日本の保険事業は、保険業法及び関連法令による規制、会計制度などの様々な制約を受けております。今後、これらの法律や規制、制度などが変更された場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟の提起

当社は、事業に関して訴訟を提起される可能性があります。訴訟の内容によっては、巨額な支払が要求されたり、事業活動が制限される可能性があります。こうした重大な訴訟は、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 保険引受に関するリスク

経済情勢や保険事故の発生率などが、保険料設定時の予測に反して変動し、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。保険引受に関しましては以下のようなリスクが内在しております。

一般保険リスク

損害保険事業は、偶発の事故により生ずる損害を補償するというその性質上、保険金支払の不確実性にさらされています。当社では、定期的に各商品の損害率などを把握し、異常値が生じた場合にはその要因を分析し、必要に応じて商品の改廃、販売方針の変更などの措置を講じておりますが、想定値との著しい乖離が生じた場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害リスク

地震・風水災害などの自然災害は、広範囲にわたる被害により巨額の損失をもたらす可能性があります。当社では、最新のリスク分析モデルを活用してリスクの状況を把握し、異常危険準備金の積立による内部留保の充実を図るとともに、適切な再保険を手配しておりますが、自然災害の規模が当社の想定を大きく超えて甚大な被害が発生した場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

巨大リスク

1回の保険事故により生じる損害額が高額となる契約については、必要に応じて適切な再保険を手配することにより当社の保有するリスクを一定の額以内に抑える措置を講じておりますが、大規模な保険事故が多発した場合、一時的に保険金支払が増加し、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

再保険リスク

再保険を活用することで、当社は、引き受けた保険責任の分散を図っておりますが、再保険市場において急激な環境変化が生じた場合には、再保険料が高騰するなど、必要な再

保険手配が困難になり、結果として当社の保険収支や保険引受に影響が及ぶ可能性があります。

また、再保険会社の選定にあたっては、世界的な格付専門会社による信用格付けなどを基準にして会社毎に確認を行うことで、良質の再保険プログラムの維持・管理を行っておりますが、再保険会社の破綻等の信用リスクが顕在化した場合には、再保険金が回収不能となり、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

予定利率リスク

当社が販売している商品の中には、将来の資産運用益を見込んで保険料を割り引いているものがあり、金利の低下や経済情勢の悪化によっては必要な運用益を確保することができない可能性があります。

当社では、積立型保険の販売方針や予定利率を運用実績・市場動向などを考慮して機動的に見直す一方で、資産運用にあたっては資産・負債の将来キャッシュ・フローの分析結果を踏まえてリスクと収益を適切にコントロールすることにより必要な運用益の確保を目指すなどALM(資産負債総合管理)の観点から資産・負債のミスマッチリスクの軽減に努めておりますが、経済・金利市場動向によっては当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 資産運用に関するリスク

当社は、有価証券・貸付金・不動産などの運用資産を保有しておりますが、これらの資産については主に以下のようなリスクがあります。

市場関連リスク

金利、有価証券、為替などの市場価格の変動により保有資産の価値が減少し損失を被るリスクをいいます。当社では、VaR(バリュー・アット・リスク)を用いてポートフォリオのリスク量を測定・管理し、過大なリスク量を保有することがないようにリスクコントロールに努めておりますが、市場動向によりましては当社業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

VaR...一定期間に、一定の確率で起こり得る最大の損失額

信用リスク

信用供与先の財務状況の悪化などにより保有資産の価値が減少し損失を被るリスクをいいます。当社では、信用VaRを測定するとともに、与信先毎にその信用格付けに基づいた与信限度額を設けて会社全体の信用リスクを一元的に管理する体制をとり、また資産の健全性を維持するため、個別取引毎に厳正な与信審査を行うとともに資産の自己査定を厳格に行っておりますが、経済状態全般の悪化などにより信用供与先に不測の事態が発生した場合、当社業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

不動産投資リスク

賃貸料の変動やテナント需給などに起因する不動産収益の減少並びに市況の変化などを要因とした不動産価格の低下により損失を被るリスクをいいます。当社では、不動産収

益に対する最低投資利回りの管理、不動産価格に対するアラームポイントの設定・管理を実施するなど、定期的なチェック体制をとっておりますが、不動産市況が著しく悪化した場合、当社業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 流動性に関するリスク

巨大災害による保険金の支払や市場の混乱などにより通常よりも著しく低い価格での資産売却を余儀なくされるおそれがあります。当社では、地震・台風などの巨大災害発生時の保険金支払などに備えるために、十分な流動性資産を確保することに努めておりますが、仮にそのような事態が発生した場合、当社業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 事務に関するリスク

当社の役員・社員または保険募集人が正確な事務を怠ったりあるいは事故・不正などを起こすことによりお客さまにご迷惑をおかけし、その結果、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

事務は当社業務の根幹をなすものであり、事務ミスや遅延などによりお客さまにご迷惑をおかけすることがあってはならないとの認識のもと事務に関するリスクを担当部門毎に分類したうえで軽減策を実施しておりますが、仮にそのような事象が発生し当社の信頼性が失墜するような事態となった場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) システムに関するリスク

災害・事故・故障などによるコンピューターシステムの停止または誤作動などのシステムそのものの障害やシステムの不正使用が発生した場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社では、コンピューターの不正使用に関するリスクにつきましては、コンピューターや情報の使用・管理に関する各種社内規程を定めるとともに、アクセス制限などの不正使用防止措置を講じております。また、地震などの広域災害によるシステム破壊・停止に関するリスクにつきましては、関西に設置しているメインセンターに加え関東にバックアップセンターを設置し、被災時の迅速なシステム復旧が可能な体制を構築しております。

しかしながら、仮にそのような事象が発生し当社の信頼性が失墜するような事態となった場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

企業集団の状況

当社及び当社の関係会社において営まれている主な事業の内容と、各関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

<事業の内容>

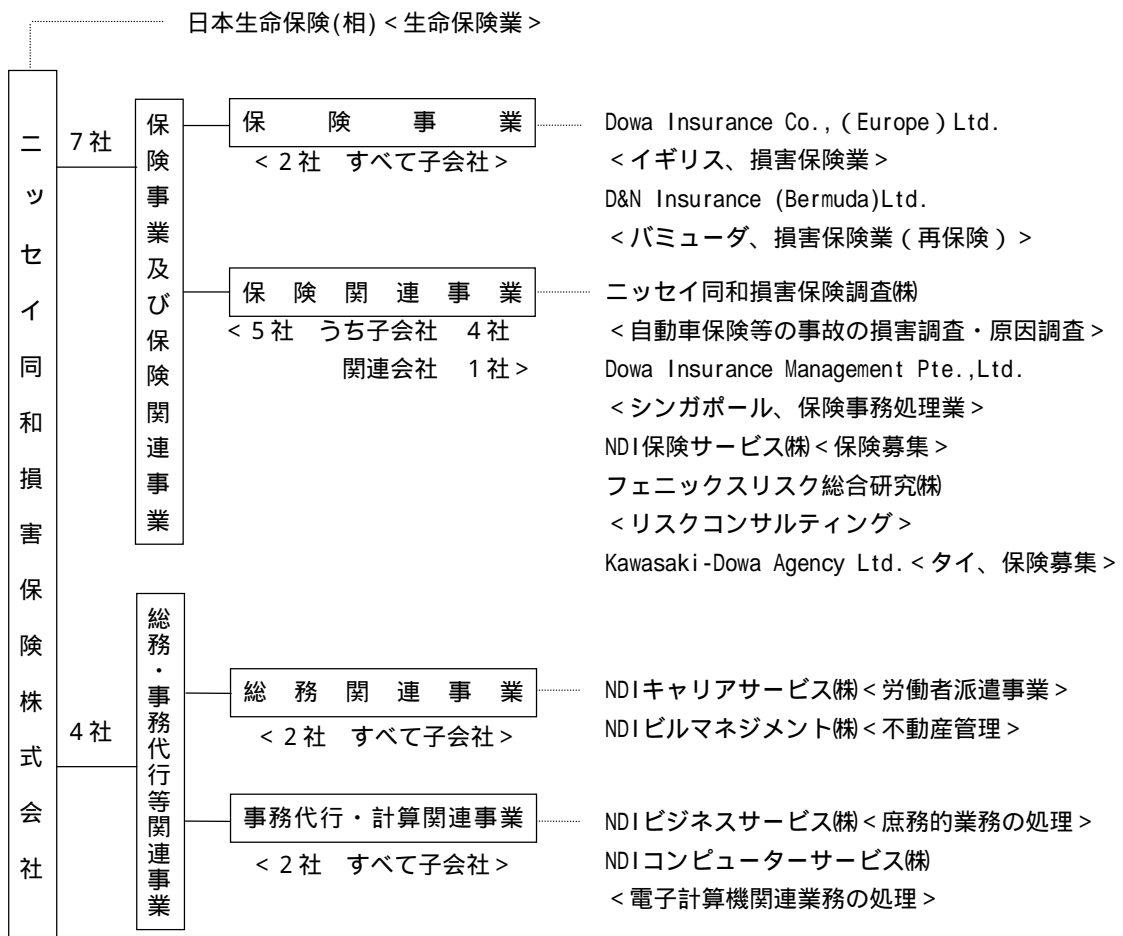
(1) 保険及び保険関連事業

保険契約の引受け及び保険金の支払い等を担う部門であり、保険事業及び保険関連事業を営んでおります。

(2) 総務・事務代行等関連事業

上記以外の各種内務管理・事務等を担う部門であり、総務関連事業及び事務代行・計算関連事業を営んでおります。

<事業系統図>



(注) 1. 各記号は、次の意味を表しております。

○ : 子会社 □ : 関連会社 △ : その他の関係会社

2. 当社はD&N Insurance (Bermuda)Ltd.の解散を平成19年3月26日に決議いたしました。

経営方針

1. 経営の基本方針

損害保険事業は、お客さまに安心して社会生活を営んでいただくうえで不可欠のものであり、そしてこの仕組みは一にお客さまの信頼のうえに成り立っております。

当社では、企業理念「NISSAY DOWA 未来宣言“幸せへの挑戦”」に基づき、損害保険事業の公共的使命を果たすとともに、「株主の皆様・お客さま・代理店の皆様・社員・社会・地球の6つの幸せづくり」をあらゆる事業活動の原点としております。

また、行動指針である「顧客第一」「共創」「チャレンジ精神」を着実に実行し、最優の商品・サービスの提供とお客さま満足の追求を、全役職員一丸となって続けてまいります。

2. 目標とする経営指標

当社では、中期経営計画（平成18年4月1日～平成21年3月31日）における経営指標を一部修正し、経営品質の抜本的革新を最優先経営課題とした取組を推進してまいります。

なお、当初計画の目標数値は平成21年度末達成に向け引き続き取り組んでまいります。

【平成20年度末目標数値】

・正味収入保険料	3,440億円
・営業収支残高率	7.4%
・当期純利益	90億円
・ROE（修正ベース）	5.3%（自己株式の取得を考慮しない）

純資産の部からその他有価証券評価差額金を控除して算出したROE

3. 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社におきましては、一部の保険金の支払漏れ及び第三分野商品の不適切な不払いに関連して、金融庁より保険業法に基づく業務改善命令を受けました。また、火災保険の一部で構造級別の適用誤り等が判明し、個々のご契約内容の適正化に向けた取組を進めております。

損害保険事業の根幹をなす業務においてこのような事態を招き、ご契約者、株主の皆様をはじめ関係者の方々に多大なるご心配とご迷惑をおかけいたしましたことを深くお詫び申し上げます。当社は、再発防止に向け、保険募集からお支払いまでのあらゆる領域での品質向上に全社を挙げて取り組み、信頼回復に向け全力を尽くしてまいります。

【保険金のお支払いに関連した改善取組】

当社では、費用保険金等の支払漏れに関連して平成17年11月に金融庁から保険業法に基づ

く業務改善命令を受け、その後調査を継続した結果、さらなる支払漏れが判明し、平成 18 年 9 月に对外公表をいたしました。平成 18 年 12 月には、さらに調査範囲を拡大して調査することとし、損害サービス部門の社員のほか他部門から相当数の要員を新たに投入し、一元的な進捗管理のもと、平成 19 年 3 月末に調査を終了いたしました。その結果、平成 17 年以降の調査による追加支払見込の累計が 21,792 件、44 億 8 千 4 百万円となりました。

また、疾病・介護を事由にお支払いする第三分野商品に関して調査を進めた結果、不適切な不払事案 142 件が判明し、平成 18 年 10 月に金融庁へ報告するとともに对外公表をいたしました。その後、平成 19 年 3 月に業務改善命令を受け、平成 19 年 4 月に業務改善計画を提出しております。なお、お支払いが必要な事案につきましては、お支払いを完了しております(133 件、4 千 3 百万円)。

当社では、今般の事態を厳粛に受け止め、保険金支払管理態勢の整備・強化をはじめとする、業務改善計画を策定し、全社を挙げて取り組んでおります。

< 業務改善計画の概要 >

経営管理（ガバナンス）態勢の改善・強化

平成 18 年 10 月に新設した「業務品質向上委員会（委員長：社長）」を平成 19 年 4 月に「経営品質革新委員会（委員長：社長）」に改組し、募集・事務・支払の一貫工程における業務全般の抜本的な見直しをさらに強化し、社内外のさまざまな声に基づく経営品質の向上に、全社一丸となって取り組んでまいります。また、保険金支払いに関して、損害サービス部門による点検強化はもとより、保険金支払業務の管理・監督を専管的に行う「保険金支払管理部」を新設するほか、内部監査部の増員による監査の強化を図るとともに、これらの取締役会等への報告を充実させることにより、経営層が直接、保険金支払いの状況を把握し監視する態勢を強化しております。

保険金支払管理態勢の改善・強化

■適正な保険金支払いに向けた態勢の強化

損害サービス部門の組織改定や大幅な要員の増強を行い、より適正な保険金支払いに向けた体制を強化いたします。また、社外委員が委員長を務める「保険金支払サービス審査会」を新設し、お客さまの声を踏まえた支払管理態勢の検証を充実するとともに、「不服申立窓口」を新設し「保険金支払管理部」による再審査体制を整備しております。

第三分野商品につきましては、保険金支払業務を本社での集中処理体制に一元化し、業務の標準化と専門家の育成を図っております。また、約款上支払い対象外とした事案を社

外の委員も含めて審査する「第三分野審査部会」を「保険金支払サービス審査会」の下部組織として設置し、事案毎の適正性の審査をさらに充実いたします。

■保険金支払管理工程・マニュアル・教育態勢等の見直し

支払管理工程を見直し、支払漏れチェックを強化する事務・システムを充実するとともに、保険金等支払管理に関する各種ルールを統合した「保険金等支払管理規程」を新たに制定するなど、各種規程・マニュアルの体系的な整備を進めました。損害サービス部門の社員への教育につきましては、確認テスト等によるフォローを行うなど、研修体系・内容の充実、見直しを適切に実施してまいります。

■お客さまへの説明態勢の見直し・整備

お客さまへお渡しするパンフレットや重要事項説明書、支払関係書類などの検証・見直しを実施し、ご加入時の説明文書の記載を充実するとともに新たに事故受付時及び保険金支払時に「ご契約内容のご案内」を送付するなど、保険金支払いに関する説明態勢を強化いたしました。また、第三分野商品につきましては、ご加入時の告知関係書類等を充実するとともに、当該商品を取り扱う社員・代理店に対して、適正な募集及び告知の受領を目的とした研修や確認テスト、指導を行うなど、教育・管理を一層充実いたします。

■商品開発態勢の見直し・整備

商品開発部門、損害サービス部門をはじめとする、商品開発関係部門における「商品開発連携会議」の審議を拡充し、関係各部門の相互連携を強化いたしました。また、商品開発部門や損害サービス部門とは独立した「保険引受リスク管理小委員会」が、商品開発時及び販売開始時に開発商品に関する「保険金等支払態勢の整備状況」を確認いたします。

契約者保護・契約者利便の改善・強化

お客さまから寄せられた苦情やご意見、アンケートなどをもとに、商品内容のわかりやすさや募集時・支払時の説明状況等に関して体系的な事後検証・分析を実施のうえ、改善が必要な事項につきましては「お客さまの声小委員会」等にて再発防止策を検討・策定し、実施しております。こうした取組を通じ、自動車保険や第三分野商品をはじめとする保険商品全般につきましても、お客さまへのわかりやすさの観点から統合や簡素化を進めてまいります。

また、苦情の受付状況や苦情分析をもとにした業務改善取組の状況、「保険金支払サービス審査会」の実施状況等について、積極的に公表し透明性の高い業務運営に努めてまいります。

法令等遵守態勢の改善・強化

平成 19 年度より「コンプライアンス・リスク統括部」を「法務・コンプライアンス部」に改組し、専管的に法令等遵守対応を統括するとともに、その独立性を強化いたします。さらに、「代理店業務部」を「募集品質革新部」に拡充・改組し、募集業務の品質向上を推進・統括する体制を強化しております。また、コンプライアンスや業務品質を一層重視した業績・人事評価制度への改定を実施するとともに、各営業・損害サービス拠点においては、コンプライアンス研修を充実し、新設の「業務品質革新会議」を毎月開催して取組の徹底を図るなど、法令等遵守の企業風土を醸成してまいります。

【火災保険等の引受適正化の取組】

火災保険の構造級別や各種割引の適用、保険金額の設定につきましては、平成 19 年 1 月より契約データなどから抽出した契約につき、その適正性の点検を実施した結果、平成 19 年 3 月に保険料の返還が必要な契約が 2,404 件、2 億 4 百万円判明し、速やかなお支払いを実施しております。

こうした状況を踏まえ、平成 19 年 4 月より、ご契約の更改時などに、火災保険をはじめとする個々のご契約内容の適正化に関する点検を開始し、お客さまのご意向の確認や契約内容・保険料の適正性の点検を行っております。この活動を通じて、お客さまが確認しやすい募集ツールの提供や募集時の説明・確認態勢の充実を図ることにより、再発防止に努めてまいります。

平成 19 年度は、当社の行動指針である「顧客第一」への取組をより鮮明にすべく、「全てはお客さまからの信頼回復のために」という全社スローガンのもと、役職員一人ひとりが、あらゆる領域でお客さまの視点に立った業務遂行を実践し、平成 18 年度よりスタートした中期経営計画の経営方針である「CSR 経営の実現」を引き続き目指してまいります。

平成18年度 損益状況の対前期比較

(単位：百万円)

年 度		平成17年度	平成18年度	比較増減	増減率
科 目					
元受正味保険料(含む収入積立保険料)①		371,719	370,057	△ 1,662	△ 0.4%
(元受正味保険料)②		(344,626)	(346,948)	(2,322)	(0.7)
経 常	保 険 引 受 収 益③	358,209	361,662	3,452	1.0
	(うち正味収入保険料)④	(321,786)	(326,341)	(4,555)	(1.4)
	(うち収入積立保険料)⑤	(27,093)	(23,109)	△ 3,984	(△ 14.7)
	保 険 引 受 費 用⑥	322,232	321,231	△ 1,001	△ 0.3
	(うち正味支払保険金)⑦	(177,379)	(186,779)	(9,400)	(5.3)
	(うち損害調査費)⑧	(14,733)	(15,449)	(716)	(4.9)
	(うち諸手数料及び集金費)⑨	(55,180)	(55,341)	(160)	(0.3)
	(うち満期返戻金)⑩	(60,627)	(50,850)	△ 9,776	(△ 16.1)
	資 産 運 用 収 益⑪	35,188	30,426	△ 4,762	△ 13.5
	(うち利息及び配当金収入)⑫	(22,221)	(24,717)	(2,496)	(11.2)
(うち有価証券売却益)⑬	(20,546)	(14,806)	△ 5,739	(△ 27.9)	
資 産 運 用 費 用⑭	6,224	7,645	1,420	22.8	
(うち有価証券売却損)⑮	(2,936)	(2,678)	△ 257	(△ 8.8)	
(うち有価証券評価損)⑯	(30)	(244)	(214)	(711.9)	
損	営 業 費 及 び 一 般 管 理 費⑰	53,842	54,427	585	1.1
	(保険引受に係る営業費及び一般管理費)⑱	(49,254)	(50,081)	(827)	(1.7)
	そ の 他 経 常 損 益⑲	671	862	191	28.5
	経 常 利 益⑳	11,770	9,647	△ 2,123	△ 18.0
(保険引受利益)㉑	(△ 12,942)	(△ 9,438)	(△ 3,503)	(-)	
特 別 損 益	特 別 利 益㉒	3,648	94	△ 3,554	△ 97.4
	特 別 損 失㉓	5,290	824	△ 4,465	△ 84.4
	特 別 損 益㉔	△ 1,641	△ 730	910	-
税 引 前 当 期 純 利 益㉕		10,129	8,916	△ 1,212	△ 12.0
法 人 税 及 び 住 民 税㉖		3,896	2,000	△ 1,896	△ 48.7
法 人 税 等 調 整 額㉗		△ 1,100	656	1,757	-
当 期 純 利 益㉘		7,333	6,259	△ 1,073	△ 14.6
諸 比 率	正 味 損 害 率㉙	59.7%	62.0%		
	正 味 事 業 費 率㉚	32.5	32.3		
	運用資産利回り(インカム利回り)㉛	2.40	2.63		
	資産運用利回り(実現利回り)㉜	4.14	3.43		

(参考) 時価総合利回り：平成17年度は14.90%、平成18年度は2.89%であります。

(注)1. 保険引受利益 = 保険引受収益 - (保険引受費用 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ± その他収支
 なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などであります。

2. 「運用資産利回り」、「資産運用利回り」及び「時価総合利回り」の計算方法は別紙に記載したとおりであります。

別紙

<利回りの計算方法>

1. 運用資産利回り(インカム利回り)

資産運用に係る成果を、インカム収入(利息及び配当金収入)の観点から示す指標。

分子は運用資産に係る利息及び配当金収入、分母は取得原価をベースとした利回り。

- ・ 分子 = 利息及び配当金収入(金銭の信託運用益(損)中の利息及び配当金収入に相当する額を含む。)
- ・ 分母 = 取得原価又は償却原価による平均残高

2. 資産運用利回り(実現利回り)

資産運用に係る成果を、当年度の期間損益(損益計算書)への寄与の観点から示す指標。分子は実現損益、分母は取得原価をベースとした利回り。

- ・ 分子 = 資産運用収益 + 積立保険料等運用益 - 資産運用費用
- ・ 分母 = 取得原価又は償却原価による平均残高

3. 時価総合利回り(参考開示)

時価ベースでの運用効率を示す指標。分子は実現損益に加えて時価評価差額の増減を反映させ、分母は時価をベースとした利回り。

- ・ 分子 = (資産運用収益 + 積立保険料等運用益 - 資産運用費用)
+ (当年度末評価差額* - 前年度末評価差額*) + 繰延ヘッジ損益増減
- ・ 分母 = 取得原価又は償却原価による平均残高 + その他有価証券に係る前年度末評価差額*
+ 売買目的有価証券に係る前年度末評価損益

*税効果控除前の金額による。

元受正味保険料(除く収入積立保険料)種目別内訳

(単位:百万円)

年度 種目	平成17年度			平成18年度		
	元受正味保険料	増収率	構成比	元受正味保険料	増収率	構成比
火災	64,686	6.2%	18.8%	63,628	1.6%	18.3%
海上	6,116	3.5	1.8	6,575	7.5	1.9
傷害	30,676	3.6	8.9	30,746	0.2	8.9
自動車	159,393	0.0	46.3	160,914	1.0	46.4
自賠責	37,747	5.5	11.0	37,903	0.4	10.9
その他	46,006	3.4	13.3	47,179	2.5	13.6
合計	344,626	0.3	100.0	346,948	0.7	100.0

正味収入保険料種目別内訳

(単位:百万円)

年度 種目	平成17年度			平成18年度		
	正味収入保険料	増収率	構成比	正味収入保険料	増収率	構成比
火災	48,974	2.3%	15.2%	47,814	2.4%	14.7%
海上	4,650	3.7	1.4	5,006	7.6	1.5
傷害	29,920	3.9	9.3	30,424	1.7	9.3
自動車	159,518	0.0	49.6	160,991	0.9	49.3
自賠責	40,317	2.7	12.5	39,243	2.7	12.0
その他	38,405	3.5	11.9	42,861	11.6	13.1
合計	321,786	0.0	100.0	326,341	1.4	100.0

正味支払保険金種目別内訳

(単位:百万円)

年度 種目	平成17年度		平成18年度	
	正味支払保険金	損害率	正味支払保険金	損害率
火災	18,275	38.8%	21,215	45.9%
海上	2,778	62.6	2,632	55.3
傷害	11,737	43.4	12,249	44.9
自動車	96,855	66.4	101,745	69.2
自賠責	27,342	74.5	28,156	78.4
その他	20,389	55.3	20,780	50.5
合計	177,379	59.7	186,779	62.0

貸借対照表

(単位:百万円)

年 度 科 目	平 成 17 年 度 末 (平成18年 3月31日現在)		平 成 18 年 度 末 (平成19年 3月31日現在)		比較増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
現金及び預貯金	26,574	1.97	30,849	2.26	4,274
現金	226		191		35
預貯金	26,347		30,657		4,310
コ ー ル 口 ー ン	57,200	4.24	51,400	3.77	5,800
買入金銭債権	50	0.00	50	0.00	-
有価証券	1,070,885	79.30	1,099,864	80.60	28,978
国債	161,371		173,308		11,937
地方債	11,295		9,294		2,001
社債	147,913		142,529		5,384
株式	516,563		509,226		7,337
外国証券	223,432		247,120		23,688
その他の証券	10,308		18,384		8,075
貸付金	65,515	4.85	51,308	3.76	14,206
保険約款貸付	2,586		2,418		168
一般貸付	62,928		48,890		14,038
不動産及び動産	59,854	4.43	-	-	59,854
土地	24,515		-		24,515
建物	31,970		-		31,970
動産	3,365		-		3,365
建設仮勘定	2		-		2
有形固定資産	-	-	58,641	4.30	58,641
土地	-		24,705		24,705
建物	-		30,045		30,045
建設仮勘定	-		0		0
その他の有形固定資産	-		3,889		3,889
無形固定資産	-	-	241	0.02	241
その他の資産	71,699	5.31	73,220	5.37	1,520
未収保険料	675		237		437
代理店貸	16,939		15,874		1,065
外国代理店貸	10		137		126
共同保険貸	1,754		1,681		73
再保険貸	12,967		11,593		1,373
外国再保険貸	3,110		4,758		1,648
未収金	3,016		3,513		496
未収収益	2,858		3,972		1,113
預託金	4,299		3,913		385
地震保険預託金	16,125		17,168		1,042
仮払金	9,489		9,768		278
先物取引差入証拠金	80		260		180
金融派生商品	128		98		29
その他の資産	243		243		-
貸倒引当金	1,348	0.10	1,000	0.07	347
投資損失引当金	4	0.00	4	0.00	0
資産の部合計	1,350,426	100.00	1,364,571	100.00	14,144

(単位:百万円)

年度 科目	平成17年度末 (平成18年3月31日現在)		平成18年度末 (平成19年3月31日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
保険契約準備金	894,533	66.24	904,329	66.27	9,795
支払準備金	104,251		116,928		12,676
責任準備金	790,281		787,400		2,881
その他の負債	28,803	2.13	28,430	2.08	373
共同保険借	1,153		1,323		170
再保険借	10,911		10,421		489
外国再保険借	1,438		1,223		215
借入金	12		11		1
未払法人税等	2,555		820		1,735
預り金	911		903		8
前受収益	17		10		6
未払金	4,610		4,794		184
仮受金	6,092		6,238		145
金融派生商品	1,087		2,683		1,595
繰延ヘッジ利益	12		-		12
その他の負債	0		0		0
退職給付引当金	10,916	0.81	7,144	0.52	3,771
賞与引当金	1,095	0.08	1,085	0.08	10
特別法上の準備金	5,752	0.43	6,384	0.47	631
価格変動準備金	5,752		6,384		631
繰延税金負債	46,457	3.44	48,640	3.56	2,182
負債の部合計	987,559	73.13	996,014	72.99	8,454
(資本の部)					
資本金	47,328	3.50	-	-	-
資本剰余金	40,304	2.98	-	-	-
資本準備金	40,303		-	-	-
その他資本剰余金	1		-	-	-
(自己株式処分差益)	(1)		(-)	(-)	(-)
利益剰余金	81,788	6.06	-	-	-
利益準備金	7,492		-	-	-
任意積立金	62,129		-	-	-
(配当引当積立金)	(14,400)		(-)	(-)	(-)
(役員退職慰労基金)	(1,322)		(-)	(-)	(-)
(特別危険積立金)	(28,770)		(-)	(-)	(-)
(特別償却準備金)	(168)		(-)	(-)	(-)
(固定資産圧縮積立金)	(968)		(-)	(-)	(-)
(別途積立金)	(16,500)		(-)	(-)	(-)
当期末処分利益	12,166		-	-	-
(当期純利益)	(7,333)		(-)	(-)	(-)
株式等評価差額金	202,826	15.02	-	-	-
自己株式	9,382	0.69	-	-	-
資本の部合計	362,866	26.87	-	-	-
負債及び資本の部合計	1,350,426	100.00	-	-	-

(単位:百万円)

年度 科目	平成17年度末 (平成18年3月31日現在)		平成18年度末 (平成19年3月31日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	-	-	47,328	3.47	-
資本剰余金					
資本準備金	(-)	(-)	(40,303)	(-)	(-)
その他資本剰余金	(-)	(-)	(2)	(-)	(-)
資本剰余金合計	-	-	40,306	2.95	-
利益剰余金					
利益準備金	(-)	(-)	(7,492)	(-)	(-)
その他利益剰余金	(-)	(-)	(77,325)	(-)	(-)
(特別償却準備金)	((-))	((-))	((52))	((-))	((-))
(固定資産圧縮積立金)	((-))	((-))	((1,161))	((-))	((-))
(別途積立金)	((-))	((-))	((65,000))	((-))	((-))
(繰越利益剰余金)	((-))	((-))	((11,112))	((-))	((-))
利益剰余金合計	-	-	84,818	6.22	-
自己株式	-	-	9,418	0.69	-
株主資本合計	-	-	163,035	11.95	-
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	-	-	205,521	15.06	-
評価・換算差額等合計	-	-	205,521	15.06	-
純資産の部合計	-	-	368,556	27.01	-
負債及び純資産の部合計	-	-	1,364,571	100.00	-

損益計算書

(単位:百万円)

年 度 科 目	平 成 17 年 度	平 成 18 年 度	比較増減
	[平成17年 4月 1日から 平成18年 3月31日まで]	[平成18年 4月 1日から 平成19年 3月31日まで]	
	金 額	金 額	
経 常 収 益	394,519	393,350	1,169
保 険 引 受 収 益	358,209	361,662	3,452
正 味 収 入 保 険 料	321,786	326,341	4,555
収 入 積 立 保 険 料	27,093	23,109	3,984
積 立 保 険 料 等 運 用 益	9,185	9,170	15
責 任 準 備 金 戻 入 額	12	2,881	2,869
為 替 差	132	148	16
そ の 他 保 険 引 受 収 益	-	11	11
資 産 運 用 収 益	35,188	30,426	4,762
利 息 及 び 配 当 金 収 入	22,221	24,717	2,496
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 益	1,418	-	1,418
有 価 証 券 売 却 益	20,546	14,806	5,739
有 価 証 券 償 還 益	168	57	111
そ の 他 運 用 収 益	19	15	4
積 立 保 険 料 等 運 用 益 振 替	9,185	9,170	15
そ の 他 経 常 収 益	1,121	1,261	140
経 常 費 用	382,749	383,703	954
保 険 引 受 費 用	322,232	321,231	1,001
正 味 支 払 保 険 金	177,379	186,779	9,400
損 害 調 査 費	14,733	15,449	716
諸 手 数 料 及 び 集 金 費	55,180	55,341	160
満 期 返 戻 金	60,627	50,850	9,776
契 約 者 配 当 金	7	5	1
支 払 備 金 繰 入 額	14,177	12,676	1,500
そ の 他 保 険 引 受 費 用	125	127	1
資 産 運 用 費 用	6,224	7,645	1,420
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	-	312	312
有 価 証 券 売 却 損	2,936	2,678	257
有 価 証 券 評 価 損	30	244	214
有 価 証 券 償 還 損	23	308	284
融 派 生 商 品 費	2,632	2,224	407
為 替 差 損	562	1,789	1,227
そ の 他 運 用 費 用	40	87	47
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	53,842	54,427	585
そ の 他 経 常 費 用	449	398	50
支 払 利 息	0	0	0
貸 倒 損 失	2	0	1
そ の 他 の 経 常 費 用	446	397	49
経 常 利 益	11,770	9,647	2,123
特 別 利 益	3,648	94	3,554
不 動 産 動 産 処 分 益	3,648	-	3,648
固 定 資 産 処 分 益	-	94	94
特 別 損 失	5,290	824	4,465
不 動 産 動 産 処 分 損	420	-	420
固 定 資 産 処 分 損	-	193	193
減 損	2,065	-	2,065
特 別 法 上 の 準 備 金 繰 入 額	605	631	26
価 格 変 動 準 備 金	605	631	26
そ の 他 特 別 損 失	2,198	-	2,198
税 引 前 当 期 純 利 益	10,129	8,916	1,212
法 人 税 及 び 住 民 税	3,896	2,000	1,896
法 人 税 等 調 整 額	1,100	656	1,757
当 期 純 利 益	7,333	6,259	1,073
前 期 繰 越 利 益	4,833	-	-
当 期 未 処 分 利 益	12,166	-	-

利益処分計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度
	平成 17 年 度 平成 1 8 年 6 月 2 8 日
当 期 未 処 分 利 益	12,166
任 意 積 立 金 取 崩 額	44,568
(配当引当積立金)	(14,400)
(役員退職慰労基金)	(1,322)
(特別危険積立金)	(28,770)
(特別償却準備金)	(58)
(固定資産圧縮積立金)	(17)
計	56,734
利 益 処 分 額	51,962
株 主 配 当 金	3,229 (1 株 に つ き 8 円 50 銭)
任 意 積 立 金	48,733
(固定資産圧縮積立金)	(233)
(別 途 積 立 金)	(48,500)
次 期 繰 越 利 益	4,772

(注) 1. 日付は株主総会承認年月日であります。

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

平成18年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本														自己株式	株主資本合計
	資本剰余金				利益剰余金											
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計				
					配当引当積立金	役員退職慰労基金	特別危険積立金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
前事業年度末残高	47,328	40,303	1	40,304	7,492	14,400	1,322	28,770	168	968	16,500	12,166	81,788	△9,382	160,040	
当事業年度変動額																
配当引当積立金の取崩し(注)						△14,400						14,400	-		-	
役員退職慰労基金の取崩し(注)							△1,322					1,322	-		-	
特別危険積立金の取崩し(注)								△28,770				28,770	-		-	
特別償却準備金の取崩し(注)									△58			58	-		-	
特別償却準備金の取崩し									△58			58	-		-	
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)										△17		17	-		-	
固定資産圧縮積立金の繰入れ(注)										233		△233	-		-	
固定資産圧縮積立金の取崩し										△22		22	-		-	
別途積立金の繰入れ(注)											48,500	△48,500	-		-	
剰余金の配当(注)												△3,229	△3,229		△3,229	
当期純利益												6,259	6,259		6,259	
自己株式の取得														△38	△38	
自己株式の処分			1	1										2	3	
株主資本以外の項目の当事業年度変動額(純額)																
当事業年度変動額合計	-	-	1	1	-	△14,400	△1,322	△28,770	△116	192	48,500	△1,054	3,029	△36	2,995	
当事業年度末残高	47,328	40,303	2	40,306	7,492	-	-	-	52	1,161	65,000	11,112	84,818	△9,418	163,035	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
前事業年度末残高	202,826	202,826	362,866
当事業年度変動額			
配当引当積立金の取崩し(注)			-
役員退職慰労基金の取崩し(注)			-
特別危険積立金の取崩し(注)			-
特別償却準備金の取崩し(注)			-
特別償却準備金の取崩し			-
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)			-
固定資産圧縮積立金の繰入れ(注)			-
固定資産圧縮積立金の取崩し			-
別途積立金の繰入れ(注)			-
剰余金の配当(注)			△3,229
当期純利益			6,259
自己株式の取得			△38
自己株式の処分			3
株主資本以外の項目の当事業年度変動額(純額)	2,695	2,695	2,695
当事業年度変動額合計	2,695	2,695	5,690
当事業年度末残高	205,521	205,521	368,556

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

キャッシュ・フロ - 計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	平成17年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	平成18年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	比較増減
		金 額	金 額	
. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		10,129	8,916	1,212
減価償却費		3,644	3,347	297
減損損失		2,065	-	2,065
支払備金の増加額		14,177	12,676	1,500
責任準備金の増加額		12	2,881	2,869
貸倒引当金の増加額		251	347	96
投資損失引当金の増加額		1	0	1
退職給付引当金の増加額		274	3,771	4,046
賞与引当金の増加額		59	10	49
価格変動準備金の増加額		605	631	26
利息及び配当金収入		22,221	24,717	2,496
有価証券関係損益()		19,143	11,217	7,926
支払利息		0	0	0
為替差損益()		504	1,875	1,370
不動産動産関係損益()		3,228	-	3,228
有形固定資産関係損益()		-	99	99
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額		1,460	162	1,297
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額		1,679	215	1,463
その他		2,289	1,200	1,088
小 計		16,024	16,652	628
利息及び配当金の受取額		23,329	23,391	62
利息の支払額		0	0	0
法人税等の支払額		5,614	4,420	1,194
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,689	2,317	628
. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
預貯金の純増加額		1,244	576	1,820
有価証券の取得による支出		301,118	232,307	68,811
有価証券の売却・償還による収入		327,791	221,712	106,078
貸付けによる支出		10,491	6,646	3,845
貸付金の回収による収入		18,300	20,852	2,552
小 計		35,725	3,035	32,689
(+)		(37,414)	(5,353)	(32,061)
不動産及び動産の取得による支出		2,197	-	2,197
不動産及び動産の売却による収入		5,519	-	5,519
有形固定資産の取得による支出		-	2,551	2,551
有形固定資産の売却による収入		-	320	320
その他		0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		39,047	803	38,243
. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
借入金の返済による支出		4	1	2
自己株式の売却による収入		1	3	1
自己株式の取得による支出		1,636	38	1,597
配当金の支払額		2,680	3,229	548
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,319	3,265	1,053
. 現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増加額		571	1,574	1,002
現金及び現金同等物の増加額		35,845	1,718	37,564
現金及び現金同等物期首残高		47,483	83,329	35,845
現金及び現金同等物期末残高		83,329	81,611	1,718

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
 - (1) 売買目的有価証券の評価は、時価法により行っております。なお、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
 - (2) 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法により行っております。
 - (3) 子法人等株式及び関連法人等株式の評価は、移動平均法に基づく原価法により行っております。
 - (4) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
 - (5) その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法により行っております。
2. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
3. 有形固定資産の減価償却は定率法により行っております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法により行っております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。
5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、対象資産の所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
6. 投資損失引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる者が発行する有価証券について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、当年度末における損失見込額を計上しております。
7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌年度から費用処理することとしております。

上記のほか、取締役、監査役及び執行役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額1,343百万円を退職給付引当金に含めて計上しております。

8. 賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
9. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第 115 条の規定に基づき計上しております。
10. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
11. ヘッジ会計の方法は、金利変動に伴う貸付金のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については繰延ヘッジを適用しております。なお、この取引については当年度中にヘッジが終了したため、当年度末において繰り延べる損益はありません。
- また、外貨建預金の為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引については、振当処理を適用しており、その他有価証券の為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引については、時価ヘッジを適用しております。この時価ヘッジにより、ヘッジ対象の外貨建債券の為替変動による損益とヘッジ手段である為替予約取引による損益の純額は、金融派生商品費用に計上しております。
- なお、ヘッジの有効性については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にヘッジ有効性の評価を行っております。
12. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
- ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。
- なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5 年間で均等償却を行っております。
13. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、国債に1,431百万円含まれております。
14. (1)貸付金のうち、破綻先債権額は 33 百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。
- (2)貸付金のうち、延滞債権額は 241 百万円であります。
- なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
- (3)貸付金のうち、3 カ月以上延滞債権に該当するものではありません。
- なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(4)貸付金のうち、貸付条件緩和債権に該当するものではありません。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(5)破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は274百万円であります。

15.有形固定資産の減価償却累計額は57,803百万円、圧縮記帳額は5,293百万円であります。

16.関係会社に対する金銭債権総額は1,585百万円、金銭債務総額は2,098百万円であります。

17.繰延税金資産の総額は68,406百万円、繰延税金負債の総額は117,047百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、責任準備金44,640百万円、有価証券評価損7,127百万円及び退職給付引当金5,219百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、その他有価証券及びこれに準じて処理する買入金銭債権に係る評価差額金116,360百万円であります。

18.関係会社の株式の額は3,314百万円であります。

19.担保に供している資産は有価証券3,933百万円であります。また、担保付き債務は借入金11百万円であります。

20.支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金(出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く)	122,399百万円
<u>同上にかかる出再支払備金</u>	<u>15,733百万円</u>
差引(イ)	106,666百万円
<u>地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金(口)</u>	<u>10,261百万円</u>
計(イ+口)	116,928百万円

21.責任準備金の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	267,251百万円
<u>同上にかかる出再責任準備金</u>	<u>16,311百万円</u>
差引(イ)	250,940百万円
<u>その他の責任準備金(口)</u>	<u>536,460百万円</u>
計(イ+口)	787,400百万円

2.2. 1株当たりの純資産額は970円16銭であります。

算定上の基礎である純資産の部の合計額は368,556百万円、普通株式に係る期末の純資産額は368,556百万円、1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数は379,890千株であります。なお、純資産の部の合計額から控除する金額はありません。

2.3. 無形固定資産のうち主なものは電話加入権であります。

2.4. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1)退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	51,662	百万円
年金資産	53,355	百万円
(うち退職給付信託)	(21,981	百万円)
未積立退職給付債務	1,693	百万円
未認識数理計算上の差異	7,494	百万円
退職給付引当金	5,801	百万円

(2)退職給付債務等の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0 %
期待運用収益率	
確定給付企業年金(規約型)	1.5 %
退職給付信託	0.0 %
数理計算上の差異の処理年数	13 年

2.5. 当年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は368,556百万円であります。

2.6. 当年度から保険業法施行規則の改正により貸借対照表の様式を改訂いたしました。その主な内容は次のとおりであります。

- (1) 前年度において、「不動産及び動産」と掲記されていたものは、当年度から「有形固定資産」として表示しております。
- (2) 前年度において、「預託金」に含めていた電話加入権等を、当年度から「無形固定資産」として表示しております。
- (3) 前年度において、「価格変動準備金」と掲記されていたものは、当年度から「特別法上の準備金」とし、その内訳として「価格変動準備金」を表示しております。

2.7. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引総額は30,763百万円であります。

2. (1)正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	394,598百万円
<u>支払再保険料</u>	<u>68,256百万円</u>
差引	326,341百万円

(2)正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	222,842百万円
<u>回収再保険金</u>	<u>36,063百万円</u>
差引	186,779百万円

(3)諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	61,828百万円
<u>出再保険手数料</u>	<u>6,486百万円</u>
差引	55,341百万円

(4)支払備金繰入額(は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く)	18,507百万円
<u>同上にかかる出再支払備金繰入額</u>	<u>5,771百万円</u>
差引(イ)	12,735百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額(口)	58百万円
<u>計(イ+口)</u>	<u>12,676百万円</u>

(5)責任準備金繰入額(は責任準備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	8,974百万円
<u>同上にかかる出再責任準備金繰入額</u>	<u>2,553百万円</u>
差引(イ)	11,528百万円
その他の責任準備金繰入額(口)	14,409百万円
<u>計(イ+口)</u>	<u>2,881百万円</u>

(6)利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	2,096百万円
コールローン利息	8百万円
買入金銭債権利息	2百万円
有価証券利息・配当金	20,191百万円
貸付金利息	1,172百万円
不動産賃貸料	976百万円
<u>その他利息・配当金</u>	<u>269百万円</u>
計	24,717百万円

3. 売買目的有価証券運用損中の利息及び配当金収入は4百万円、売却損益は210百万円の損及び評価損益は106百万円の損であります。
4. 金融派生商品費用中の評価損益は383百万円の損であります。
5. 1株当たりの当期純利益は16円47銭であります。
算定上の基礎である当期純利益は6,259百万円、普通株式に係る当期純利益は6,259百万円、普通株式の期中平均株式数は379,916千株であります。なお、普通株主に帰属しない金額はありません。
6. 時価ヘッジによるヘッジ対象の外貨建債券の為替変動による損益とヘッジ手段である為替予約取引による損益の純額は、金融派生商品費用に計上しております。
なお、上記相殺前のヘッジ対象の外貨建債券の為替変動による利益の総額は1,228百万円、ヘッジ手段である為替予約取引による損失の総額は1,612百万円であります。
7. 損害調査費並びに営業費及び一般管理費として計上した退職給付費用は1,819百万円であり、その内訳は次のとおりであります。

勤務費用	1,917百万円
利息費用	1,018百万円
期待運用収益	434百万円
数理計算上の差異の費用処理額	681百万円
計	1,819百万円

8. 当年度における法定実効税率は36.15%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は29.80%であり、この差異の主要な内訳は受取配当等の益金不算入額12.31%、交際費等の損金不算入額3.19%であります。
9. 当年度から保険業法施行規則の改正により損益計算書の様式を改訂いたしました。その主な内容は次のとおりであります。
- (1)前年度において、「不動産動産処分益」及び「不動産動産処分損」と掲記されていたものは、当年度から「固定資産処分益」及び「固定資産処分損」と表示しております。
- (2)前年度において、「価格変動準備金繰入額」と掲記されていたものは、当年度から「特別法上の準備金繰入額」とし、その内訳として「価格変動準備金」を表示しております。
10. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	400,055	-	-	400,055
合計	400,055	-	-	400,055
自己株式				
普通株式	20,117	52	4	20,165
合計	20,117	52	4	20,165

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加52千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少4千株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,229百万円	8円50銭	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,039百万円	利益剰余金	8円	平成19年3月31日	平成19年6月28日

3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3カ月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預貯金	30,849百万円
コールローン	51,400百万円
<u>預入期間が3カ月を超える定期預金</u>	<u>638百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>81,611百万円</u>

3. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

4. 当年度から保険業法施行規則の改正によりキャッシュ・フロー計算書の様式を改訂いたしましたが、その主な内容は次のとおりであります。

(1) 前年度において、「不動産動産関係損益」と掲記されていたものは、当年度から「有形固定資産関係損益」として表示しております。

(2) 前年度において、「不動産及び動産の取得による支出」、「不動産及び動産の売却による収入」と掲記されていたものは、当年度からそれぞれ「有形固定資産の取得による支出」、「有形固定資産の売却による収入」として表示しております。

5. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

リ ー ス 取 引

平成17年度 〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕	平成18年度 〔平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで〕																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">取 得 額 相 当 額</th> <th style="width: 15%;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="width: 15%;">減 損 損 失 累 計 額 相 当 額</th> <th style="width: 15%;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">動産</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p style="margin-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">リース資産減損勘定の残高</p> <p style="margin-left: 40px;">- 百万円</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="margin-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取 得 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	減 損 損 失 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	動産	-	-	-	-	1年内	- 百万円	1年超	- 百万円	合計	- 百万円	支払リース料	6 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円	減価償却費相当額	6 百万円	減損損失	- 百万円	<p>重要性に乏しいため記載を省略しております。</p>
	取 得 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	減 損 損 失 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																					
動産	-	-	-	-																					
1年内	- 百万円																								
1年超	- 百万円																								
合計	- 百万円																								
支払リース料	6 百万円																								
リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円																								
減価償却費相当額	6 百万円																								
減損損失	- 百万円																								

有価証券

1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)

種 類	平成 17 年度 (平成 17 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日まで)		平成 18 年度 (平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日まで)	
	貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	980	106	-	-

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

平成 17 年度末(平成 18 年 3 月 31 日現在)及び平成 18 年度末(平成 19 年 3 月 31 日現在)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

平成 17 年度末(平成 18 年 3 月 31 日現在)及び平成 18 年度末(平成 19 年 3 月 31 日現在)

該当事項はありません。

4. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	平成17年度末 (平成18年3月31日現在)			平成18年度末 (平成19年3月31日現在)			
	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額	
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	公 社 債	86,188	87,473	1,284	119,332	120,310	978
	株 式	189,897	508,585	318,687	193,265	501,528	308,263
	外国証券	114,795	120,294	5,499	168,154	180,867	12,712
	そ の 他	6,791	8,398	1,606	9,016	12,699	3,682
	小 計	397,672	724,751	327,078	489,769	815,405	325,636
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	公 社 債	238,562	232,645	5,916	206,932	204,561	2,370
	株 式	856	797	59	2,580	2,138	442
	外国証券	95,215	92,178	3,036	55,992	55,281	710
	そ の 他	2,471	2,208	262	5,784	5,683	101
	小 計	337,105	327,829	9,275	271,289	267,665	3,624
合 計	734,778	1,052,581	317,803	761,058	1,083,071	322,012	

平成17年度末 (平成18年3月31日現在)	平成18年度末 (平成19年3月31日現在)
1. 貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金を「その他」に含めております。	

5. 当年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種 類	平成17年度 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)			平成18年度 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	253,600	20,546	2,936	178,755	14,806	2,678

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

平成17年度末 (平成18年3月31日現在)	平成18年度末 (平成19年3月31日現在)
(1) 満期保有目的の債券 公 社 債 457 百万円	(1) 満期保有目的の債券 公 社 債 256 百万円
(2) 子会社株式及び関連会社株式 株 式 162 百万円 外国証券 3,071 百万円	(2) 子会社株式及び関連会社株式 株 式 242 百万円 外国証券 3,071 百万円
(3) その他有価証券 公 社 債 4 百万円 株 式 6,038 百万円 外国証券 7,887 百万円 そ の 他 51 百万円 (注)貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。	(3) その他有価証券 公 社 債 4 百万円 株 式 5,317 百万円 外国証券 7,899 百万円 そ の 他 51 百万円 (注)貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

種 類	平成17年度末 (平成18年3月31日現在)				平成18年度末 (平成19年3月31日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国 債	13,192	38,221	76,583	33,373	745	72,111	66,987	33,464
地 方 債	1,545	5,380	4,369	-	3,142	1,727	4,423	-
社 債	11,661	59,466	74,696	2,089	13,657	51,648	76,023	1,200
外 国 証 券	19,959	143,308	30,024	5,123	15,772	191,615	25,280	2,793
そ の 他	398	1,844	1,186	-	103	2,110	3,452	-
合 計	46,758	248,221	186,860	40,585	33,421	319,212	176,167	37,458

平成17年度末 (平成18年3月31日現在)	平成18年度末 (平成19年3月31日現在)
貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(1年以内300百万円)及び買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権(1年超5年以内50百万円)を「その他」に含めております。	貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権(1年超5年以内50百万円)を「その他」に含めております。

金 銭 の 信 託

1. 運用目的の金銭の信託

平成 17 年度末(平成 18 年 3 月 31 日現在)及び平成 18 年度末(平成 19 年 3 月 31 日現在)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

平成 17 年度末(平成 18 年 3 月 31 日現在)及び平成 18 年度末(平成 19 年 3 月 31 日現在)

該当事項はありません。

3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

平成 17 年度末(平成 18 年 3 月 31 日現在)及び平成 18 年度末(平成 19 年 3 月 31 日現在)

該当事項はありません。

デリバティブ取引

取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 通貨関連

平成 17 年度末(平成 18 年 3 月 31 日現在)及び平成 18 年度末(平成 19 年 3 月 31 日現在)

該当事項はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(参考)時価ヘッジを適用しているものは以下のとおりであります。

(単位:百万円)

種 類	平成 17 年度末 (平成 18 年 3 月 31 日現在)				平成 18 年度末 (平成 19 年 3 月 31 日現在)				
	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	
		うち1年超				うち1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米 ド ル	35,754	-	36,392	637	16,093	-	17,134	1,041
	ユ ー ロ	26,081	-	26,521	440	23,335	-	24,555	1,220
	英 ボ ン ド	-	-	-	-	10,661	-	10,959	298
	カナダドル	7,257	-	7,151	106	10,746	-	10,717	29
豪 ド ル	-	-	-	-	1,652	-	1,706	54	
合 計	-	-	-	971	-	-	-	2,584	

2. 金利関連

平成 17 年度末(平成 18 年 3 月 31 日現在)及び平成 18 年度末(平成 19 年 3 月 31 日現在)

該当事項はありません。

(注) 前年度末においてヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

3. 株式関連

平成 17 年度末(平成 18 年 3 月 31 日現在)及び平成 18 年度末(平成 19 年 3 月 31 日現在)

該当事項はありません。

4. 債券関連

平成 17 年度末(平成 18 年 3 月 31 日現在)及び平成 18 年度末(平成 19 年 3 月 31 日現在)

該当事項はありません。

5. その他

(単位:百万円)

種 類	平成 17 年度末 (平成 18 年 3 月 31 日現在)				平成 18 年度末 (平成 19 年 3 月 31 日現在)				
	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	
		うち1年超				うち1年超			
市場取引以外の取引	天候デリバティブ取引								
	売建	22 (4)	8 (1)	4	0	8 (1)	0 (0)	1	0
	買建	22 (4)	8 (1)	4	-	8 (1)	0 (0)	1	-
合 計		-	-	-	0	-	-	-	0

平成 17 年度末 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	平成 18 年度末 (平成 19 年 3 月 31 日現在)
1. 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格によっております。	1. 同 左
2. 「契約額等」欄下段の()書きの金額は、貸借対照表に計上したオプション料であります。	2. 同 左

退職給付

平成17年度	平成18年度																																																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金(規約型)制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成18年3月31日現在) (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">51,084</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">51,164</td> </tr> <tr> <td>(うち退職給付信託)</td> <td style="text-align: right;">(22,172)</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">8,763</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">8,682</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで) (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,938</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,011</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">378</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">2,472</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 確定給付企業年金(規約型)</td> <td style="text-align: center;">1.5%</td> </tr> <tr> <td> 退職給付信託</td> <td style="text-align: center;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">13年</td> </tr> </table> <p style="font-size: small;">(各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から費用処理することとしております。)</p>	イ. 退職給付債務	51,084	ロ. 年金資産	51,164	(うち退職給付信託)	(22,172)	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	80	ニ. 未認識数理計算上の差異	8,763	ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)	8,682	イ. 勤務費用	1,938	ロ. 利息費用	1,011	ハ. 期待運用収益	378	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	99	ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	2,472	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.0%	ハ. 期待運用収益率		確定給付企業年金(規約型)	1.5%	退職給付信託	0.0%	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	13年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同 左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成19年3月31日現在) (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">51,662</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">53,355</td> </tr> <tr> <td>(うち退職給付信託)</td> <td style="text-align: right;">(21,981)</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,693</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">7,494</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">5,801</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで) (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,917</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,018</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">434</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">681</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">1,819</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">同 左</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 確定給付企業年金(規約型)</td> <td style="text-align: center;">1.5%</td> </tr> <tr> <td> 退職給付信託</td> <td style="text-align: center;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">13年</td> </tr> </table> <p style="font-size: small;">(同 左)</p>	イ. 退職給付債務	51,662	ロ. 年金資産	53,355	(うち退職給付信託)	(21,981)	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,693	ニ. 未認識数理計算上の差異	7,494	ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)	5,801	イ. 勤務費用	1,917	ロ. 利息費用	1,018	ハ. 期待運用収益	434	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	681	ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	1,819	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	同 左	ロ. 割引率	2.0%	ハ. 期待運用収益率		確定給付企業年金(規約型)	1.5%	退職給付信託	0.0%	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	13年
イ. 退職給付債務	51,084																																																																				
ロ. 年金資産	51,164																																																																				
(うち退職給付信託)	(22,172)																																																																				
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	80																																																																				
ニ. 未認識数理計算上の差異	8,763																																																																				
ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)	8,682																																																																				
イ. 勤務費用	1,938																																																																				
ロ. 利息費用	1,011																																																																				
ハ. 期待運用収益	378																																																																				
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	99																																																																				
ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	2,472																																																																				
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
ロ. 割引率	2.0%																																																																				
ハ. 期待運用収益率																																																																					
確定給付企業年金(規約型)	1.5%																																																																				
退職給付信託	0.0%																																																																				
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	13年																																																																				
イ. 退職給付債務	51,662																																																																				
ロ. 年金資産	53,355																																																																				
(うち退職給付信託)	(21,981)																																																																				
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,693																																																																				
ニ. 未認識数理計算上の差異	7,494																																																																				
ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)	5,801																																																																				
イ. 勤務費用	1,917																																																																				
ロ. 利息費用	1,018																																																																				
ハ. 期待運用収益	434																																																																				
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	681																																																																				
ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	1,819																																																																				
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	同 左																																																																				
ロ. 割引率	2.0%																																																																				
ハ. 期待運用収益率																																																																					
確定給付企業年金(規約型)	1.5%																																																																				
退職給付信託	0.0%																																																																				
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	13年																																																																				

税効果会計

平成17年度末 (平成18年3月31日現在)	平成18年度末 (平成19年3月31日現在)																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>責任準備金</td><td style="text-align: right;">43,613</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">7,200</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,517</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">2,828</td></tr> <tr><td>支払備金</td><td style="text-align: right;">2,250</td></tr> <tr><td>価格変動準備金</td><td style="text-align: right;">2,079</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">462</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,156</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,109</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>株式等評価差額金</td><td style="text-align: right;">114,834</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">670</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115,567</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46,457</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">36.15</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">9.67</td></tr> <tr><td>法人税特別控除額</td><td style="text-align: right;">2.17</td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">3.07</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.70</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.48</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">27.60</td></tr> </table>	繰延税金資産		責任準備金	43,613	有価証券評価損	7,200	退職給付引当金	6,517	減価償却超過額	2,828	支払備金	2,250	価格変動準備金	2,079	貸倒引当金	462	その他	4,156	繰延税金資産合計	69,109	繰延税金負債		株式等評価差額金	114,834	固定資産圧縮積立金	670	特別償却準備金	62	繰延税金負債合計	115,567	繰延税金資産(負債)の純額	46,457	国内の法定実効税率	36.15	(調整)		受取配当金等の益金不算入額	9.67	法人税特別控除額	2.17	交際費等の損金不算入額	3.07	住民税均等割等	1.70	その他	1.48	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.60	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>責任準備金</td><td style="text-align: right;">44,640</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">7,127</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,219</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">2,570</td></tr> <tr><td>価格変動準備金</td><td style="text-align: right;">2,307</td></tr> <tr><td>支払備金</td><td style="text-align: right;">1,907</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">323</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,309</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,406</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">116,360</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">657</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,047</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">48,640</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">36.15</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">12.31</td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">3.19</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.88</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.89</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">29.80</td></tr> </table>	繰延税金資産		責任準備金	44,640	有価証券評価損	7,127	退職給付引当金	5,219	減価償却超過額	2,570	価格変動準備金	2,307	支払備金	1,907	貸倒引当金	323	その他	4,309	繰延税金資産合計	68,406	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	116,360	固定資産圧縮積立金	657	特別償却準備金	29	繰延税金負債合計	117,047	繰延税金資産(負債)の純額	48,640	国内の法定実効税率	36.15	(調整)		受取配当金等の益金不算入額	12.31	交際費等の損金不算入額	3.19	住民税均等割等	1.88	その他	0.89	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.80
繰延税金資産																																																																																															
責任準備金	43,613																																																																																														
有価証券評価損	7,200																																																																																														
退職給付引当金	6,517																																																																																														
減価償却超過額	2,828																																																																																														
支払備金	2,250																																																																																														
価格変動準備金	2,079																																																																																														
貸倒引当金	462																																																																																														
その他	4,156																																																																																														
繰延税金資産合計	69,109																																																																																														
繰延税金負債																																																																																															
株式等評価差額金	114,834																																																																																														
固定資産圧縮積立金	670																																																																																														
特別償却準備金	62																																																																																														
繰延税金負債合計	115,567																																																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	46,457																																																																																														
国内の法定実効税率	36.15																																																																																														
(調整)																																																																																															
受取配当金等の益金不算入額	9.67																																																																																														
法人税特別控除額	2.17																																																																																														
交際費等の損金不算入額	3.07																																																																																														
住民税均等割等	1.70																																																																																														
その他	1.48																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.60																																																																																														
繰延税金資産																																																																																															
責任準備金	44,640																																																																																														
有価証券評価損	7,127																																																																																														
退職給付引当金	5,219																																																																																														
減価償却超過額	2,570																																																																																														
価格変動準備金	2,307																																																																																														
支払備金	1,907																																																																																														
貸倒引当金	323																																																																																														
その他	4,309																																																																																														
繰延税金資産合計	68,406																																																																																														
繰延税金負債																																																																																															
その他有価証券評価差額金	116,360																																																																																														
固定資産圧縮積立金	657																																																																																														
特別償却準備金	29																																																																																														
繰延税金負債合計	117,047																																																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	48,640																																																																																														
国内の法定実効税率	36.15																																																																																														
(調整)																																																																																															
受取配当金等の益金不算入額	12.31																																																																																														
交際費等の損金不算入額	3.19																																																																																														
住民税均等割等	1.88																																																																																														
その他	0.89																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.80																																																																																														

持分法投資損益

平成 17 年度(平成 17 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日まで)及び

平成 18 年度(平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日まで)

持分法投資損益については、重要性に乏しいため記載を省略しております。

関連当事者との取引

平成 17 年度(平成 17 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日まで)及び

平成 18 年度(平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日まで)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

1 株当たり情報

平成17年度 〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕		平成18年度 〔平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで〕	
1株当たり純資産額	955円06銭	1株当たり純資産額	970円16銭
1株当たり当期純利益	19円28銭	1株当たり当期純利益	16円47銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	平成17年度 〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕	平成18年度 〔平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで〕
当期純利益(百万円)	7,333	6,259
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,333	6,259
普通株式の期中平均株式数(千株)	380,316	379,916

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	平成17年度末 (平成18年3月31日現在)	平成18年度末 (平成19年3月31日現在)
純資産の部の合計額(百万円)	-	368,556
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	-	368,556
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	-	379,890

重要な後発事象

平成17年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日)及び

平成18年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日)

該当事項はありません。

ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

	平成 17 年度末 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	平成 18 年度末 (平成 19 年 3 月 31 日現在)
(A) ソルベンシー・マージン総額	620,603	632,801
資本の部合計(社外流出予定額、繰延資産及びその他有価証券評価差額金を除く)	156,810	-
純資産の部合計(社外流出予定額、繰延資産及び評価・換算差額等を除く)	-	159,996
価格変動準備金	5,752	6,384
異常危険準備金	127,015	129,541
一般貸倒引当金	161	72
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	285,894	289,693
土地の含み損益	4,732	5,054
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	40,235	42,058
(B) リスクの合計額	107,441	109,777
$\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4 + R_5$		
一般保険リスク(R ₁)	18,650	19,738
予定利率リスク(R ₂)	623	607
資産運用リスク(R ₃)	55,629	56,392
経営管理リスク(R ₄)	2,413	2,474
巨大災害リスク(R ₅)	45,764	46,982
(C) ソルベンシー・マージン比率		
$[(A) / \{(B) \times 1/2\}] \times 100$	1,155.2%	1,152.8%

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第 86 条及び第 87 条並びに平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しております。

なお、当年度から保険業法施行規則等の改正によりソルベンシー・マージン比率の算出方法が変更されておりますが、当社においてはこの変更による影響はありません。

<ソルベンシー・マージン比率>

・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))であります。

・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。

保険引受上の危険 : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く。)

予定利率上の危険 : 積立保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険

資産運用上の危険 : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等

経営管理上の危険 : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記 ~ 及び 以外のもの(経営管理リスク)

巨大災害に係る危険 : 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険(巨大災害リスク)

・「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。

・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつではありますが、その数値が 200% 以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成 17 年度末	平成 18 年度末
破綻先債権額	18	33
延滞債権額	233	241
3 カ月以上延滞債権額	0	-
貸付条件緩和債権額	-	-
計 (a)	252	274
貸付金残高 (b)	65,515	51,308
貸付金残高に対する割合 (a)/(b) × 100	0.4%	0.5%

(注) 各債権の意義は次のとおりであります。

破綻先債権

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3 カ月以上延滞債権

3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

役員の異動(6月27日付)

[]内は現職

1. 代表取締役の異動

(1) 新任代表取締役候補

代表取締役 専務執行役員 営業推進本部長	とく た あき なお 徳 田 明 直	[取締役 専務執行役員 営業推進本部長]
-------------------------	-----------------------	----------------------

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補

取締役 執行役員 損害サービス部長	ふじ もと がず ゆき 藤 本 一 之	[執行役員 関信越損害サービス部長]
----------------------	------------------------	--------------------

社外取締役(非常勤)	うめ づ みつ ひろ 梅 津 光 弘	[慶應義塾大学商学部准教授]
------------	-----------------------	----------------

(2) 退任予定取締役

	はぎ もと けい いち 萩 本 啓 一	[取締役 常務執行役員 近畿営業本部長 兼 営業推進本部副本部長] (NDIビジネスサービス(株) 代表取締役社長に就任予定)
--	------------------------	--

	こ たに げい お 小 谷 重 夫	[取締役 常務執行役員 首都圏営業本部長 兼 営業推進本部副本部長] (常務執行役員 近畿営業本部長 兼 営業推進本部副本部長に就任予定)
--	----------------------	--

	なが と ぢ けい 長 渡 哲 明	[取締役 常務執行役員 企業営業推進本部副本部長] (当社顧問に就任予定)
--	----------------------	---

(3) 新任監査役候補

監査役(常勤)	まさ もり ひろ たか 正 森 寛 隆	[理事 総務部長]
---------	------------------------	-----------

社外監査役(非常勤)	て つか ひろ ゆき 手 塚 裕 之	[弁護士]
------------	-----------------------	-------

(4) 退任予定監査役

	ほそ の ゆき お 細 野 幸 男	[常任監査役(常勤)] (ニッセイ同和損害保険調査(株)監査役、 NDI保険サービス(株)監査役、 NDIビルマネジメント(株)監査役 に就任予定)
--	----------------------	--

	にし わき りょう いち 西 脇 良 一	[社外監査役(非常勤)]
--	-------------------------	--------------

(5) 昇格予定監査役

常任監査役(常勤)	みや ざき やす けい 宮 崎 靖 亮	[監査役(常勤)]
-----------	------------------------	-----------

3. 取締役等の体制(6月27日付)

(1) 取締役・執行役員の体制

役位	氏名	委嘱・担当
代表取締役会長	須藤 秀一郎	
代表取締役社長	立山 一郎	
代表取締役 副社長執行役員	山田 昌弘	社長補佐、企画部、資産運用部、営業企画開発部
代表取締役 専務執行役員	徳田 明直	営業推進本部長(TS営業推進の一部業務を除く)
取締役 専務執行役員	松久保 孝司	企業営業推進本部長(海上部、航空・宇宙産業部の一部業務を除く)
取締役 常務執行役員	石井 利宏	経理部、自動車保険部、火災新種保険部、リスクマネジメント業務部、国際部、海上部(一部業務)、航空・宇宙産業部(一部業務)
取締役 常務執行役員	勝田 和行	内部監査部、法務・コンプライアンス部、統合リスク管理部、総務部、情報システム部、業務統括部、海上部(一部業務)、TS営業推進関連(一部業務)
常務執行役員	小谷 重夫	近畿営業本部長、営業推進本部副本部長
取締役 常務執行役員	米田 正典	人事部、募集品質革新部、お客さまサービス部、損害サービス部、海上部(一部業務)
常務執行役員	坂本 博	営業推進本部副本部長、企業営業推進本部副本部長 金融法人企画部
常務執行役員	小方 申陽	企業営業推進本部副本部長(大阪本社駐在)
常務執行役員	大村 善博	企業営業推進本部副本部長(業務品質革新担当)
執行役員	木下 宏	営業推進本部副本部長(業務品質革新担当)
執行役員	白築 敏一	中部営業本部長、営業推進本部副本部長、企業営業推進本部副本部長
執行役員	森本 実	首都圏営業本部長、営業推進本部副本部長
執行役員	田中 敏彦	経理部長
執行役員	下崎 一生	横浜統括支店長
執行役員	井上 重幸	企画部長
執行役員	武藤 正典	企業営業推進本部副本部長、公務部長
執行役員	有本 大輔	九州統括支店長
取締役 執行役員	藤本 一之	損害サービス部長
執行役員	山崎 晃司	東京統括支店長
執行役員	柳川 南平	火災新種保険部長
社外取締役(非常勤)	梅津 光弘	

(2) 監査役の体制

常任監査役(常勤)	宮崎 靖亮
監査役(常勤)	正森 寛隆
社外監査役(非常勤)	山田 英雄
社外監査役(非常勤)	藤田 陽一
社外監査役(非常勤)	手塚 裕之

(以上)

損害保険会社 2007年3月期決算に関する補足資料

(単位:億円)

	2006年3月期	2006年中間期	2007年3月期		
			前年度比	当中間期比	
正味収入保険料 (増収率)	3,217 (0.0%)	1,612 (1.2%)	3,263 (1.4%)	45 (1.4%)	- (0.2%)
総資産	13,504	13,332	13,645	141	313
損害率	59.7%	58.7%	62.0%	2.3%	3.3%
事業費率	32.5%	32.0%	32.3%	0.2%	0.3%
コンバインド・レシオ	92.2%	90.7%	94.3%	2.1%	3.6%
収支残率	7.8%	9.3%	5.7%	2.1%	3.6%
自動車					
・正味収入保険料 (増収率)	1,595 (0.0%)	806 (0.9%)	1,609 (0.9%)	14 (0.9%)	- (0.0%)
・収支残率	1.8%	3.7%	1.2%	3.0%	4.9%
・損害率	66.4%	64.9%	69.2%	2.8%	4.3%
・事業費率	31.8%	31.3%	32.0%	0.2%	0.7%
火災					
・正味収入保険料 (増収率)	489 (2.3%)	218 (0.8%)	478 (2.4%)	11 (4.7%)	- (1.6%)
・収支残率	21.2%	16.1%	12.7%	8.5%	3.4%
・損害率	38.8%	41.7%	45.9%	7.1%	4.2%
・事業費率	40.0%	42.2%	41.4%	1.4%	0.8%
従業員数	3,876人	3,965人	3,989人	113人	24人
代理店数	17,270店	17,033店	16,656店	614店	377店

1. 損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料 × 100
2. 事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料 × 100
なお、営業費及び一般管理費は保険引受に係るものに限ります。
3. コンバインド・レシオ = 損害率 + 事業費率
4. 収支残率 = 100 - コンバインド・レシオ
5. 前年度比、当中間期比の内、%表示のある項目は、それぞれの前年度、当中間期との差額を記載しております。

<参考>連結指標

経営成績等に重要な影響を与える子会社が無いため、連結財務諸表は作成しておりません。

	2006年3月期	2006年中間期	2007年3月期		
			前年度比	当中間期比	
経常収益	-	-	-	-	-
正味収入保険料 (増収率)	- (-%)	- (-%)	- (-%)	- (-%)	- (-%)
生命保険料 (増収率)	- (-%)	- (-%)	- (-%)	- (-%)	- (-%)
経常利益	-	-	-	-	-
当期利益	-	-	-	-	-

不良債権の開示

【リスク管理債権】

(単位：億円)

	2006年3月期	2006年中間期	2007年3月期
破綻先債権	0	-	0
延滞債権	2	2	2
3ヶ月以上延滞債権	0	-	-
貸付条件緩和債権	-	-	-
合計額 (貸付金残高に対する比率)	2 (0.4%)	2 (0.4%)	2 (0.5%)
(参考)貸付金残高	655	598	513

【自己査定結果】

(単位：億円)

	2006年3月期	2006年中間期	2007年3月期
非分類	13,442	13,274	13,567
分類	59	55	75
分類	1	1	0
分類	1	1	1
(～分類計)	62	58	78
合計	13,504	13,332	13,645

(注)金融商品会計及び固定資産の減損会計適用後、自己査定による償却・引当を行う前の金額。

減損処理による有価証券の評価損

(単位：億円)

	2006年3月期	2006年中間期	2007年3月期
公社債	-	-	-
株式	0	3	2
外国証券	0	-	-
その他	0	-	-
合計	0	3	2

・適用した減損処理ルール

時価のある有価証券について、時価が簿価から30%以上下落しているものを、時価の回復可能性のないものとして、全て減損処理の対象としております。

固定資産の減損処理

(単位：億円)

	2006年3月期	2006年中間期	2007年3月期
土地	12	-	-
建物	8	-	-
その他	-	-	-
合計	20	-	-

有価証券の含み損益

(単位：億円)

	2006年3月期	2006年中間期	2007年3月期
公社債	46	25	13
株式	3,186	2,884	3,078
外国証券	24	62	120
その他	13	5	35
合計	3,178	2,926	3,220

第3分野商品の販売状況

種 目	2007年3月期 累計件数		本体	子会社
	件数	前期比増減件数		
契約件数	6,864件	17,341件	6,864件	-

(注) 本体、子会社別の件数およびその合計。2006年4月～2007年3月の累計件数

* 医療保険・がん保険の集計(傷害保険や介護保険を含まない)

自動車盗難の被害実態

(単位: 億円)

	2006年3月期	2007年3月期
支払件数(件)	1,795件	1,645件
支払保険金	17	14
支払備金	2	2

(注) 自社幹事契約の自社分(元受ベース)を記載しております。

自然災害の影響

(単位: 億円)

	2006年3月期	2007年3月期
元受保険金	47	76
正味保険金	41	73
未払保険金	15	6

(注) 当年度中に発生した自然災害にかかる支払保険金・未払保険金を記載しております。

未払保険金 = 支払備金と回収支払備金のネット

異常危険準備金の残高・積立率・繰入額

(単位: 億円、%)

種 目	2006年3月期			2007年3月期		
	残高	積立率	繰入額	残高	積立率	繰入額
火災保険	384	80.0	68	435	92.8	50
海上保険	74	159.9	1	76	152.3	1
傷害保険	159	53.4	9	169	55.6	9
自動車保険	296	18.6	147	231	14.4	113
その他	171	44.7	17	189	44.1	18
合 計	1,086	38.7	244	1,101	38.5	193

(注) 積立率 = 異常危険準備金の残高 / 正味収入保険料(除く家計地震・自賠責) × 100

繰入額 = グロスの繰入額

受再保険引受状況

(単位: 億円)

種 目	2006年3月期		2007年3月期	
	受再正味保険料	受再正味保険金	受再正味保険料	受再正味保険金
火災保険	30	9	31	12
海上保険	17	9	18	10
傷害保険	4	1	4	2
自動車保険	4	3	3	2
自賠責保険	314	273	303	281
その他	93	57	113	28
合 計	464	354	476	338

出再保険状況

(単位: 億円)

種 目	2006年3月期		2007年3月期	
	出再正味保険料	出再正味保険金	出再正味保険料	出再正味保険金
火災保険	187	70	189	35
海上保険	32	19	34	14
傷害保険	12	1	8	2
自動車保険	2	6	3	1
自賠責保険	288	301	290	276
その他	169	59	156	30
合 計	692	459	682	360

保険金・保険料のお客様への実戻返戻額

(単位: 百万円)

	2006年3月期	2007年3月期
付随的な保険金の支払い漏れ	623	772
第三分野商品に係る保険金の不適切な不払い	-	43
火災保険等の適正な募集態勢の調査	-	124
合 計	623	939

以上